



平成30年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 大倉工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4221 URL <http://www.okr-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神田 進

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートセンター経理部長 (氏名) 長尾 誠司

TEL 0877-56-1111

定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日

配当支払開始予定日

平成31年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	86,260	5.0	4,254	26.5	4,366	25.9	2,442	10.2
29年12月期	90,812	5.5	5,789	22.9	5,891	26.6	2,720	8.5

(注) 包括利益 30年12月期 575百万円 (86.4%) 29年12月期 4,237百万円 (99.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年12月期	204.92		5.6	5.1	4.9
29年12月期	228.19		6.4	6.9	6.4

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 百万円 29年12月期 百万円

当社は、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年12月期	84,611	43,834	51.8	3,677.39
29年12月期	87,618	44,039	50.3	3,693.95

(参考) 自己資本 30年12月期 43,822百万円 29年12月期 44,028百万円

当社は、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	5,955	5,267	1,888	7,431
29年12月期	9,098	4,020	3,906	8,641

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年12月期		0.00		13.00	13.00	774	28.5	1.8
30年12月期		0.00		55.00	55.00	655	26.8	1.5
31年12月期(予想)		0.00		55.00	55.00		26.2	

平成29年12月期の期末配当金の内訳 普通配当10.00円 創立70周年記念配当3.00円

平成30年12月期及び平成31年12月期(予想)の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮しております。また、平成29年12月期の配当実績については、株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,500	1.5	1,500	33.8	1,550	33.2	1,050	41.8	88.11
通期	87,000	0.9	3,500	17.7	3,600	17.6	2,500	2.4	209.79

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	12,414,870 株	29年12月期	12,414,870 株
期末自己株式数	30年12月期	498,235 株	29年12月期	495,785 株
期中平均株式数	30年12月期	11,917,967 株	29年12月期	11,921,853 株

当社は、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	62,819	7.2	2,747	28.2	3,414	25.6	2,694	23.8
29年12月期	67,716	6.3	3,828	64.0	4,587	74.0	2,175	62.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	226.07	
29年12月期	182.48	

当社は、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
30年12月期	83,293	38,420	38,420	46.1	3,224.14			
29年12月期	86,903	38,265	38,265	44.0	3,210.46			

(参考) 自己資本 30年12月期 38,420百万円 29年12月期 38,265百万円

当社は、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の連結経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益により設備投資が高水準であったことや雇用情勢や所得環境の改善が続いたことを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国政権の保護主義色の強い通商政策や米中貿易摩擦、労働需要の逼迫に伴う人件費の上昇などのリスクにより、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、細やかな拡販努力を重ねたものの、新規材料事業のスマートフォン向け光学フィルム製品の受注が減少したことなどにより、当連結会計年度の売上高は862億6千万円（前年同期比5.0%減）となりました。

利益面では、売上高の減少に加えて合成樹脂事業において原材料価格の上昇に伴う利益率悪化などにより、営業利益は42億5千4百万円（前年同期比26.5%減）、経常利益は43億6千6百万円（前年同期比25.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、合成樹脂事業において減損損失を計上したことなどにより、24億4千2百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

軟包材BUにおいて詰め替え用パウチ袋の需要増があったものの、産業機能材BUにおける電子材料向けフィルムの需要減に加えて、自治体向けごみ袋を中心に一般包材BUや夏場の天候不順の影響を受けたアグリマテリアルBUでも販売数量が減少しました。一方、前年秋よりの原材料価格等のコスト上昇分について、製品価格への転嫁を進めたため、売上高は496億5千4百万円（前年同期比0.6%増）となりました。営業利益は販売数量の減少に加えて、製品価格への転嫁が遅れたことでコスト上昇分を吸収できなかったため32億1千9百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

なお、投下資本回収力が当初予定より著しく低下した製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として7億9千4百万円を特別損失に計上しております。

〔新規材料事業〕

ウレタンフィルムや接着剤等の機能材料において新製品の拡販が進んだものの、前年から量産を開始したスマートフォン向け光学フィルム製品の受注が当期首より大きく減少したことや、前年に活況な受注を維持していた大型液晶パネル向け光学フィルム製品の市況が3月以降悪化した影響が大きく、売上高は222億2千万円（前年同期比17.7%減）となりました。営業利益は、歩留り改善に注力し生産性が向上したものの、光学フィルム関連の売上高減少の影響が大きく18億2千2百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

〔建材事業〕

市場規模の縮小が続く合板を基材とした化粧板の販売数量が減少したことにより、売上高は80億6千8百万円（前年同期比1.5%減）となりました。営業利益は、売上高は減少したものの、減価償却費など固定費の削減に加えパーティクルボードの生産性向上により、3億8千2百万円（前年同期比209.3%増）となりました。

なお、今後大きな需要回復が見込めない南洋材合板化粧板及び不燃化粧板について、カタログ製品の販売を終了し、直需型の営業に特化するにあたり、当連結会計年度において事業整理損として8千8百万円を特別損失に計上しております。

〔その他〕

木材加工（プレカット）事業の受注が好調だったことにより、売上高は63億1千6百万円（前年同期比0.7%増）となりました。営業利益は販売数量の増加により、8億1千万円（前年同期比13.2%増）となりました。

② 当期の個別経営成績

当事業年度の売上高は、新規材料事業の減収を主因に、売上高は前期実績を下回り628億1千9百万円（前年同期比7.2%減）となりました。利益面も、新規材料事業における減収の影響が大きく、営業利益は27億4千7百万円（前年同期比28.2%減）、経常利益は34億1千4百万円（前年同期比25.6%減）となりました。当期純利益は、前年同期のような特段の特別損失の計上がなかったことから、26億9千4百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30億7百万円減少し、846億1千1百万円となりました。その主な内訳は、建設仮勘定の増加17億3千6百万円、売上債権の減少13億7千4百万円、投資有価証券の減少25億5百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、仕入債務の減少16億6千5百万円、借入金の減少11億1千1百万円などにより、前連結会計年度末に比べ28億1百万円減少し、407億7千7百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加16億6千7百万円、その他有価証券評価差額金の減少17億6千万円などにより、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少し、438億3千4百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.5ポイント上昇し、51.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億1千万円（14.0%）減少し、74億3千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は59億5千5百万円となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益33億3千4百万円、減価償却費39億2百万円による資金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は52億6千7百万円となりました。

これは、主として合成樹脂事業、新規材料事業における製造装置等の有形固定資産の取得による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は18億8千8百万円となりました。

これは、主として借入金の減少11億9百万円、配当金の支払い7億7千1百万円による資金の減少によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高はセグメント毎の増減はあるものの、全体では0.9%増の870億円と予想しております。しかし、利益面では合成樹脂事業及び新規材料事業の製造装置導入に伴う減価償却費の増加の影響により、営業利益は17.7%減の35億円、経常利益は17.6%減の36億円、親会社株主に帰属する当期純利益は2.4%増の25億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,641	7,431
受取手形及び売掛金	25,083	23,057
電子記録債権	2,981	3,633
商品及び製品	3,964	4,198
仕掛品	874	971
原材料及び貯蔵品	3,563	3,421
販売用不動産	151	187
繰延税金資産	174	300
その他	495	669
貸倒引当金	△22	△3
流動資産合計	45,909	43,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,895	14,259
機械装置及び運搬具（純額）	6,626	6,370
土地	6,044	6,037
建設仮勘定	2,189	3,926
その他（純額）	551	615
有形固定資産合計	30,308	31,209
無形固定資産	483	609
投資その他の資産		
投資有価証券	10,184	7,679
繰延税金資産	116	636
その他	681	611
貸倒引当金	△64	△3
投資その他の資産合計	10,917	8,924
固定資産合計	41,708	40,743
資産合計	87,618	84,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,543	16,878
短期借入金	4,031	5,130
1年内返済予定の長期借入金	2,803	1,978
リース債務	2	—
未払金	4,715	5,037
未払法人税等	580	432
その他	4,401	4,595
流動負債合計	35,077	34,053
固定負債		
長期借入金	3,320	1,934
繰延税金負債	273	—
退職給付に係る負債	3,931	3,811
その他	976	977
固定負債合計	8,501	6,723
負債合計	43,579	40,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	23,318	24,985
自己株式	△855	△861
株主資本合計	40,150	41,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,916	2,155
為替換算調整勘定	174	163
退職給付に係る調整累計額	△212	△309
その他の包括利益累計額合計	3,877	2,010
非支配株主持分	10	11
純資産合計	44,039	43,834
負債純資産合計	87,618	84,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	90,812	86,260
売上原価	75,565	72,544
売上総利益	15,247	13,716
販売費及び一般管理費		
販売手数料	182	196
運送費及び保管費	2,894	2,871
給料	1,994	2,027
賞与	701	588
役員報酬	265	289
退職給付費用	113	116
減価償却費	182	204
研究開発費	944	1,029
貸倒引当金繰入額	1	△21
その他	2,177	2,158
販売費及び一般管理費合計	9,457	9,461
営業利益	5,789	4,254
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	161	171
雑収入	117	120
営業外収益合計	279	292
営業外費用		
支払利息	142	130
為替差損	1	16
雑損失	34	33
営業外費用合計	178	180
経常利益	5,891	4,366
特別利益		
固定資産売却益	7	26
投資有価証券売却益	—	142
特別利益合計	7	168
特別損失		
固定資産除売却損	283	182
減損損失	1,569	794
投資有価証券評価損	—	10
事業整理損	—	88
特別退職金	—	124
特別損失合計	1,853	1,200
税金等調整前当期純利益	4,045	3,334
法人税、住民税及び事業税	1,367	1,067
法人税等調整額	△45	△178
法人税等合計	1,321	889
当期純利益	2,723	2,444
非支配株主に帰属する当期純利益	3	2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,720	2,442

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	2,723	2,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,455	△1,760
為替換算調整勘定	4	△11
退職給付に係る調整額	54	△96
その他の包括利益合計	1,514	△1,868
包括利益	4,237	575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,234	574
非支配株主に係る包括利益	3	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,619	9,068	21,194	△839	38,042
当期変動額					
剰余金の配当			△596		△596
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,720		2,720
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,124	△16	2,107
当期末残高	8,619	9,068	23,318	△855	40,150

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,460	170	△267	2,364	7	40,414
当期変動額						
剰余金の配当						△596
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,720
自己株式の取得						△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,455	3	54	1,513	3	1,517
当期変動額合計	1,455	3	54	1,513	3	3,624
当期末残高	3,916	174	△212	3,877	10	44,039

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,619	9,068	23,318	△855	40,150
当期変動額					
剰余金の配当			△774		△774
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,442		2,442
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,667	△6	1,661
当期末残高	8,619	9,068	24,985	△861	41,811

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,916	174	△212	3,877	10	44,039
当期変動額						
剰余金の配当						△774
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,442
自己株式の取得						△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,760	△10	△96	△1,867	1	△1,866
当期変動額合計	△1,760	△10	△96	△1,867	1	△205
当期末残高	2,155	163	△309	2,010	11	43,834

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,045	3,334
減損損失	1,569	794
減価償却費	3,926	3,902
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△80
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	△257
受取利息及び受取配当金	△162	△172
支払利息	142	130
為替差損益 (△は益)	△10	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△142
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10
固定資産除売却損益 (△は益)	172	70
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,698	1,368
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△550	△232
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,346	△1,641
その他	312	△16
小計	11,115	7,092
利息及び配当金の受取額	162	172
利息の支払額	△143	△132
法人税等の支払額	△2,035	△1,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,098	5,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,756	△5,279
有形固定資産の売却による収入	12	32
補助金の受入による収入	17	14
投資有価証券の取得による支出	△30	△9
投資有価証券の売却による収入	6	174
貸付金の回収による収入	5	7
その他	△276	△207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,020	△5,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900	1,100
長期借入れによる収入	490	560
長期借入金の返済による支出	△2,869	△2,769
リース債務の返済による支出	△17	△2
自己株式の取得による支出	△16	△6
配当金の支払額	△593	△771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,906	△1,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,168	△1,210
現金及び現金同等物の期首残高	7,473	8,641
現金及び現金同等物の期末残高	8,641	7,431

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「合成樹脂事業」、「新規材料事業」及び「建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂事業」は、ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等の合成樹脂製品の生産・販売、「新規材料事業」は、光学機能性フィルム等の液晶表示関連材料の生産・販売、「建材事業」は、パーティクルボード、加工ボード等の建築資材の生産・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、一般的に妥当な取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,341	27,010	8,188	84,540	6,272	90,812	—	90,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	—	5	542	547	△547	—
計	49,346	27,010	8,188	84,545	6,814	91,360	△547	90,812
セグメント利益	4,029	2,720	123	6,873	715	7,589	△1,799	5,789
セグメント資産	43,879	16,574	6,859	67,313	4,469	71,783	15,835	87,618
その他の項目								
減価償却費	2,101	965	417	3,484	341	3,825	100	3,926
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,761	1,021	171	4,954	415	5,369	192	5,561

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,799百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,800百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,654	22,220	8,068	79,943	6,316	86,260	—	86,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	—	4	544	549	△549	—
計	49,658	22,220	8,068	79,948	6,861	86,810	△549	86,260
セグメント利益	3,219	1,822	382	5,424	810	6,235	△1,980	4,254
セグメント資産	44,965	15,245	6,989	67,200	4,817	72,018	12,592	84,611
その他の項目								
減価償却費	2,207	990	306	3,504	260	3,764	137	3,902
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,410	1,577	352	5,340	250	5,591	255	5,846

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,980百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,980百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	15,286	合成樹脂事業及び新規材料事業

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	11,229	合成樹脂事業及び新規材料事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計			
減損損失	—	—	—	—	1,569	—	1,569

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計			
減損損失	794	—	—	794	—	—	794

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	3,693.95円	3,677.39円
1株当たり当期純利益金額	228.19円	204.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額	44,039百万円	43,834百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	10百万円	11百万円
(うち非支配株主持分)	(10百万円)	(11百万円)
普通株主に係る期末の純資産額	44,028百万円	43,822百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	11,919千株	11,916千株

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,720百万円	2,442百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,720百万円	2,442百万円
普通株式の期中平均株式数	11,921千株	11,917千株

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、平成30年11月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成31年1月4日付で、当社の合成樹脂事業のうち、主として東日本地区のラミネート製品事業及びアグリマテリアル製品事業を新設分割し、新たに設立した「株式会社埼玉オークラ」に同事業を承継いたしました。

(1) 新設分割の目的

合成樹脂ラミネート製品事業及びアグリマテリアル製品事業をそれぞれ製販一体で地域密着することによって、顧客サービスの向上に努め、経営の意思決定の迅速化と事業競争力の強化を目的としております。

(2) 新設分割の方法

当社を分割会社とし、新たに設立した「株式会社埼玉オークラ」を承継会社とする分社型の新設分割です。

(3) 新設分割に係る割り当ての内容

新設会社は、本新設分割に際して発行する普通株式2,000株すべてを、新設分割会社である当社に割り当てしております。

(4) 新設分割設立会社の概要

商号	株式会社埼玉オークラ
本店の所在地	埼玉県東松山市柏崎58番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 八十 徹也
資本金の額	100百万円
純資産の額	2,857百万円
総資産の額	2,857百万円
事業の内容	合成化学製品の製造ならびに販売 印刷物のデザイン及び写真製版に関する事業

(5) 新設分割の日程

新設分割計画書承認取締役会 平成30年11月12日

会社分割の効力発生日 平成31年1月4日

(注) 本新設分割は、会社法第805条の規定に基づく簡易新設分割の手続により、株主総会による新設分割計画の承認を得ずに行うものであります。

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。